

## ディスカッションシート

### はじめに

新型コロナウイルス感染症は瞬く間に日本を覆い、私たちの日常生活や行動様式も大きく変化しました。また、感染症の影響が長期間続くとともに、足元に様々な課題が生じています。医療体制の確保をはじめ、地域のつながりやコミュニティの分断、孤立や心のケアの問題、雇用や経済対策なども重要なテーマとなっています。これらは目前の大きな課題であることは事実であり、行政としても、どうしても短期的なコロナ対策に視線を向けてしまいがちです。本懇談会についても、本来は昨年3月に開催する予定でしたが、状況が見通せない中で開催を延期させていただきました。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、地方創生に関連する計画の一つであり、このような状況に対応するために作られた具体的な計画ではありません。しかし、本来、社会や経済は変容しやすく、不確実さを持ち合わせているものです。目の前の課題だけでなく、私たち一人ひとりが将来課題の芽となる「変化の兆し」に気づき、方向性を共有していくための議論の出発点として、総合戦略や本懇談会を使いこなすという視点が重要だと考えています。

「変化の兆し」は、一つひとつは些細なもので、正確に予測することは難しいことかもしれません。少しでもそういった「兆し」に気づきやすくなるためには、どうしたらよいでしょうか。

令和の時代は、これまでの時代とは大きく前提が異なるものになる、と私たちは認識しています。そのためには、「一人のリーダーの下、同じ思考・視点をもったワンチーム」から、「年代や属性も異なる多様な視点を活かして対話して学ぶワンチーム」をどのようにして作っていけるかが問われています。日野市では、そうした考え方をまちづくりに生かすため、高度経済成長期に効率化し分化したまちやひと、しごとなどを新たに意味付けし、再結合させていく取り組みを進めることで、ベッドタウンの次の姿である「ポストベッドタウン」を目指したいと考えています。

日野市・まち・ひと・しごと創生総合戦略は、その時々現在の現在地点を確かめるための羅針盤としてあるものです。今回は書面開催の運びとなりましたが、ぜひ、委員のみなさまの多様な経験や視座からご意見いただければ幸いです。今後のまちづくりの方向性に活かしてまいります。

何卒、ご指導・ご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

日野市 企画部長 岡田 正和

(事務局より:本資料の趣旨について)

書面開催において少しでも参考としていただけるように、全体の流れと議論ポイントをピックアップし、ディスカッションシートとしておまとめしました。必要に応じてご活用いただければ幸いです。もちろん、ご意見はこの内容に拠らないものでも問題ございません。その他、ご不明点ございましたらお気軽にお問合せください。

日野市 企画部 企画経営課 戦略係 TEL 042-514-8038 MAIL senryaku@city.hino.lg.jp

## 目次

ディスカッションシート .....	1
はじめに .....	1
1. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要.....	3
(1). 「地方創生」が叫ばれる背景 .....	3
(2). 市における総合戦略の策定経緯 .....	3
(3). 市がめざすもの .....	3
2. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策の取組状況.....	4
(1). 総括 .....	4
(2). 令和元年度・令和2年度KPIの主要な実績値の推移.....	4
3. 地方創生関連事業の状況について.....	5
(1). 日野市・多摩地域 行動履歴等のデータを活用した、生活課題解決の産業化促進基盤形成事業.....	5
(2). 日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業.....	6
(3). 人生 100 年時代のライフイノベーション推進事業.....	7
4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について.....	9
(1). 日野市における新型コロナウイルス感染症への対応.....	9
(2). 令和3年度の方角性.....	9
5. (仮称)第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について.....	10
(1). 第1期 5 年間の振り返り～KPT(Keep・Problem・Try)の視点から～.....	10
(2). 第2期策定にあたっての各種条件について .....	10
(3). 今後の方角性について .....	10

## セクション1:第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## 1. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

## (1). 「地方創生」が叫ばれる背景

2014(平成 26)年 5 月に日本創生会議(日本生産性本部:座長 増田 寛也元総務相)から、全国約半数の自治体が人口減少による消滅の可能性がある(消滅可能性都市)ことが公表されました。こうした提言などを受け、地方の人口減少の主要因である若者の人口流出と、東京など大都市圏域への過度な人口集中を是正することを目的として、2014(平成 26)年まち・ひと・しごと創生法が成立しました。

## (2). 市における総合戦略の策定経緯

国の総合戦略は第1期(2015～2019 年度)を踏まえ、現在は第2期(2020 年度～2024 年度)に入っています。市でも国と同様に第1期を策定し、運用してきました。しかし、第2期策定にあたっては、似通った性質を持ちながらも、現在は別物となっている市の次期「基本構想・基本計画」の策定・実施期間と合致させることをこれまでの懇談会でもお示ししてきました。そのため、**第2期「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は 2021 年度に策定・公表することし、併せて第1期の総合戦略は期間を延伸し、2015～2020 年度とします。**

第1期「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標

第1期 日野市版総合戦略における基本目標	事業の方向性(例)
(1)共創による地域産業の新たな展開	地域産業の成長支援、産学官金ネットワーク化促進
(2)多様な就業環境の創造による生活価値の向上	多様な働き方や働きやすい地域環境をつくる
(3)人と人がつながる生活基盤の整備	地域連携で価値をつくる、子育てを地域で応援する
(4)健康に住み続けられる潤いのある地域づくり	健康で充実した生活を実感できるまちをつくる

## (3). 市がめざすもの

大きな視点として、戦後～高度経済成長期以降の「人口増加・成長社会」から、「失われた 30 年」を経て、「人口減少・成熟社会」への転換が進んでいるものと考えています。そのため、今までの 23 区への通勤者が寝に帰るまち＝ベッドタウンから、職住近接を核としながらさまざまな交流や新たなチャレンジが生まれ、関わる人の生活の質(QOL)が向上する「ポストベッドタウンの実現」を総合戦略のコンセプトとしています。

こうした構造変化は日野市が属する多摩地域でも現れているものと考えます。例えば産業構造の視点においては、軍需産業に由来する大規模事業所などで、労働集約型の生産拠点から知識集約型の研究開発拠点への転換や、知の交流と新たな意味付け(共創・イノベーション)が進んでいます。

## 【よくある疑問点・ディスカッションポイント】

- ・ 人口減少は地方の問題では？→東京23区でも豊島区が消滅可能性都市とされました。
- ・ 日野の人口は？→他市からの転入者が増えており、微増傾向が続いています。
- ・ それぞれのお立場・経験を踏まえ、多様な主体において「新しい取り組み」や「チャレンジ」が生まれやすくなるためのポイントや事例などがありますでしょうか？
- ・ それぞれのお立場/ご所属で、ここ 10 年の変化はどう感じていらっしゃいますか？

## 2. 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策の取組状況

### (1). 総括

基本目標に設定したデータでタイムリーに把握できるものは多くありませんでした。国が推奨した RESAS (地域経済分析システム)でのデータ把握は、統計自体が数年ごと(経済センサス、国勢調査等)であることや、外部からのデータ提供も時間がかかることを踏まえつつ、第2期総合戦略策定時には改善を検討します。

データの傾向としては、直近5年間の市の大きな出来事と概ねリンクしているように思われます。例えば、日野自動車本社工場が茨城県古河市に移転したことを考えると、「市内従業者数」は減少することが推測できます。そのような中、イオンモール多摩平の森の開業(2014(平成26)年)などで、従業員減少数を一定程度抑えたともいえますが、ミクロの視点として雇用の質は変化したのではないかと考えています。

転出超過数は目標値を達成しています。この指標は、「市に住む若者の多くが、大学入学と同時に転入し、大学卒業と同時に市外へ転出する」という状況を把握するために設定しました。要因としては、コニカミノルタの独身寮がオープン(2017(平成29年))したことなども考えられます。特定健診診査受診率は改善していません。無関心層へのアプローチや、ナッジ(さりげなく誘導する)を活用することなどが求められます。

### (2). 令和元年度・令和2年度KPIの主要な実績値の推移

第1期日野市版総合戦略における基本目標に関する KPI(「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況表」より)

数値目標項目名	基準値 (計画策定時点)	目標値 (H31/R元年度)	実績値 (H31/R元年度)	実績値 (R.12月時点)
<b>【基本目標1】共創による地域産業の新たな展開</b>				
事業所数(民間)	4,479 事業所 (H26)	現状維持 (4,479 事業所)	4,446 事業所 ※H29 参考値	不明(R1 から減少することが推測される)
市内従業者数(民間)	57,150 人 (H26)	現状維持 (57,150 人)	56,826 人 ※H29 参考値	不明(R1 から減少することが推測される)
<b>【基本目標2】多様な就業環境の創造による生活価値の向上</b>				
第3次産業の付加価値額(一人当たり)の全国順位	118 位 (H22) ※当初基準値に誤りあり	100 位以内 (H27)	1,012 位 ※H30 参考値	不明(R1 と同等程度と推測される)
創業比率	2.0% (H22~H25)	3.1% (H26~H29)	7.1% ※H29 参考値	不明(4年平準とする必要あり)
<b>【基本目標3】人と人がつながる生活基盤の整備</b>				
合計特殊出生率	1.35 (H26)	1.39 (H31)	1.31 (H31)	不明(開発状況により大きく動く)
転出超過数	-220 (H27)	0 (H31)	31 (H31)	75 (R2)
<b>【基本目標4】健康に住み続けられる潤いのある地域づくり</b>				
65歳健康寿命(要介護2)※男性	男性 82.87 歳 (H25)	男性 83.16 歳 (H31)	男性 83.47 歳 ※H30 参考値	不明(R2 年度末以降に東京都から提供)
65歳健康寿命(要介護2)※女性	女性 85.76 歳 (H25)	女性 86.52 歳 (H31)	女性 86.21 歳 ※H30 参考値	不明(R2 年度末以降に東京都から提供)
特定健診診査受診率	49.7%	60.0%	46.3%	不明(R2 年度末に確定し市が把握)

#### 【よくある疑問点・ディスカッションポイント】

- ・ 特に結果が気になる指標などはございますか？

### 3. 地方創生関連事業の状況について

第1期総合戦略策定後から今までの5年間で、市は複数の地方創生関連事業に取り組んできました。ここでは、5年間の振り返りとして、これまでの事業の記録を記載します。

#### (1). 日野市・多摩地域 行動履歴等のデータを活用した、生活課題解決の産業化促進基盤形成事業

##### ■平成27年度～平成29年度事業 地方創生加速化交付金事業

##### 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中での本事業の位置づけ

- 基本目標1 「共創による地域産業の新たな展開」
  - ・1-1 地域産業の成長を支援する
    - └ 1-1-1 「日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援」
  - ・1-2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する
    - └ 1-2-1 「諸力融合による価値共創の枠組み構築」

#### 【国の動き】

平成27年度に国は各自治体の総合戦略の先駆的な取組を支援するため、補正予算にて補助率10/10の新たな制度を創設した。官民連携や政策間連携などの要件を満たし、地方創生に掲げる地域独自の発想による先駆的な事業の提案が求められ、日野市は「日野市型ローカルイノベーションのモデル」づくりを目指し、表記のタイトルで事業を提案し採択された。

#### 【事業概要】

事業の概要としては、民間企業から日野市が有する社会課題テーマを対象とした実証提案(特にデータを活用したビジネスモデルの提案)を募集し、行政が実証費用以外の支援(実証フィールドとなる地域や住民との調整)を行うもので、最大5件のプロジェクトを支援するというものであった。募集の結果、9事業者からの提案を受け、5つのプロジェクト(4企業、1大学)を採択したが、大学提案のプロジェクトは実証予算の確保が困難であったため、4テーマでの支援となった。

#### 【実施成果】

プロジェクトの実施結果としては、各プロジェクトとも市内で新たなビジネスモデルの創出につながった事例は生まれなかったが、その要因となる点は明確になった。共通要素としては健康分野に関するものが多く、収益化までのモデルイメージができなかったこと、もう一つは個人情報活用のハードルが高く、市民や医療関係者を巻き込んだ実証が困難であったことが上げられる。もう一つの課題は、製造者の視点からのサービスモデルが多く、サービス利用者からの需要視点が欠けているという事であった。これを踏まえて、日野市ではユーザーである市民や地域事業者との対話を重視した連携を関係する事業者に呼びかけ、企業と地域の対話の場「リビングラボ」の創出を新たな施策テーマとする事になった。

日野市ではこの取組から本格的な官民連携の取り組みが始まった。これまでに11企業、4大学との連携協定を締結し、介護分野、医療分野、コミュニティーなど様々なテーマで活動している。

## (2). 日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業

## ■平成28年度～平成30年度事業 地方創生推進交付金事業

## 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中での本事業の位置づけ

- 基本目標2 「多様な就業環境創造による生活価値の向上」
  - ・2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する
    - └ 2-2-2 生きがいをもって、生涯活躍することができる環境の形成
- 基本目標3 「人と人がつながる生活基盤の整備」
  - ・3-1 持続できる地域・環境を共創する
    - └ 3-1-1 生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり
  - ・3-2 地域の連携により価値を生み出す
    - 3-2-1 様々な主体の参画と連携による地域の活力の創造  
(地域・世代・活動組織)

## 【国の動き】

平成28年度補正予算により、国は地方創生のさらなる深化を目指し、新たな交付金「地方創生推進交付金」を創設(※加速化交付金は平成27年度補正予算で終了)。以降、この推進交付金を継続し、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業の推進を図る事になる。日野市はこの交付金を活用した事業として「日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち」の計画を提出、大臣の認定を受け事業に取り組んだ。

(参考)“生涯活躍のまち”とは、平成27年の「日本版CCRC構想有識者会議」により取り纏められた構想である。CCRCとは(Continuing Care Retirement Community)の略で、アメリカで1970年代に始まったリタイヤした高齢世代が終身で暮らすための共同体を意味するものであるが、日本版CCRCは地方移住策の一環として、アクティブシニアやプレシニア世代が健康な段階で地方に移住し、地域で活躍の場を得ながらも、要介護の状態になっても住み続けられるコミュニティに属するような仕組みをつくるというものである。

## 【事業概要】

日野市では「住み慣れた地域で生き看取られる暮らし・福祉・医療の展開」を基本施策の一つに掲げており、福祉・医療サービスの視点で求められる「地域包括ケアシステム」を地域内で実現する事を目標としていた。独自の視点で「生涯活躍のまち」のコンセプトを検討した。

(参考)日野市などの郊外住宅都市では、1960年代から70年代の高度経済成長期に人口流入が加速し、住宅難となった。この受け皿となったのが丘陵部などの斜面地開発によって整備された住宅地であった。これらの地域に居住した層はいわゆる「団塊世代」と言われる年齢層であり、今ではその殆どが後期高齢者の年齢になろうとしている。このような地域では突出して高齢化率が高く、若年世代の流出、独居高齢者の増加などが課題となっている。

## 【実施成果】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、身体が健康な段階で住み慣れた地域内での移住(転居)と住替え元の住宅へ若年層の誘導を図り、それを支える住宅・医療・福祉・民間企業などの関係者の関係性構築を目指す取り組みとした。市内で高齢化率の高い3地域(多摩平・平山・高幡台団地)をモデル地区として設定し、平成29年に住民を含めた協議組織を立ち上げ検討を進めた。しかし、モデル地域の居住層が

既に70歳を超え、住み替え促進が現実的ではないこと、住み替え対象となる若年層の居住ニーズも駅前等の利便性の高い地域での需要が多いこと、取り組みの自立化が難しいこと、多摩平地区において予定されていた2件のシニア向け住宅の供給が開発計画の課題で停止したことなどから、当初想定通りの事業継続が困難という判断に至った。平成30年度には趣旨を変更し、移住という視点に限定せず、住み続けられる地域にするために地域にどのようなサービスがあるべきかという視点からの検討を進め、「まちなかの遊休地を使ったキャンプイベント」など、民間企業主体の試行的な取り組みが始まった。

### (3). 人生100年時代のライフイノベーション推進事業

#### ■ 令和元年～令和3年度事業 地方創生推進交付金事業

##### 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中での本事業の位置づけ

- 基本目標2「多様な就業環境創造による生活価値の向上」
  - ・2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する
    - └ 2-2-2 生きがいをもって、生涯活躍することができる環境の形成
- 基本目標4「健康に住み続けられる潤いのある地域づくり」
  - ・4-1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる
    - └ 4-1-3 健康になる都市環境づくり
  - ・4-2 安心して住み続けられる地域をつくる
    - 4-2-1 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

#### 【事業概要】

「生涯活躍のまち」事業では、高齢化率の高い地域において「独居高齢者の増加」という課題があることが成果としてわかった。このことから、住み替えを主眼とせず、加齢などによる身体の変化に応じて地域内の互助や民間の生活支援サービスをうまく活用し、「自分らしく住み続けられる」地域を実現することを目的に、「人生100年時代のライフイノベーション事業」として取り組みをリスタートさせた。

令和元年度は、モデル地域での「住民主体の場づくり」に取り組み、特に孤立する高齢者を地域の“場”につなぐため、「食」というテーマを設定し、「しょく(食・職)場づくり」として試行的に展開した。自らの健康に関する知の習得と併せ、取り組みを地域住民や地域の福祉事業者等に引き継ぐことで、持続可能な地域の“職”(役割)づくりに資することを目指している。特に緊急度が高い地区である丘陵部戸建て住宅地域では、民間企業のノウハウなど外部の力を活用した。

令和2年度には新型コロナウイルスの感染拡大により一部事業を縮小し、新たに新型コロナ対応事業として開始した飲食店支援を目的としたデリバリーカー事業と連携して継続している。

#### 【本事業において重要視している視点】

- ・ 地域住民のコミュニティーや健康への関心の喚起とセルフケアマネジメント
- ・ 課題解決に向けた多様な主体の参画と連携
- ・ 地域での試行的取組(社会実証)

【本事業に定める KPI】 ※総合戦略の KPI ではなく個別事業で KPI を設定

(ア)ヘルスケアリテラシーの向上を図る講座(プログラム)への参加者			
令和2年目標値	70名	令和2年実績値	70名
(イ)地域における住民の参加を求める新たなサービス・技術の実証活動			
令和2年目標値	2	令和2年実績値	1
(ウ)「食」を通じた新たな地域活動コンテンツへの参加者数			
令和2年目標値	100	令和2年実績値	30

【よくある疑問点・ディスカッションポイント】

■ 各事業のその後の展開について

- ・ 事業(1)についてその後どのように進められているか？→東京都のイノベーション創出拠点モデル事業に関連し、企業や地域団体のネットワーク化と地域実証、リビングラボの取組として進めています。
- ・ 事業(2)、事業(3)についてどのように想定しているか？→徐々に地域住民が主体となる場・活動づくりにつながっているため、令和3年度に地域の自立的な活動に繋げていく事を想定しています。
- ・ 上記の事業(1)～(3)の取組について、ご意見などありましたらお聞かせください。
- ・ 日野市、多摩地域の課題を踏まえ、今後の地方創生の取組として必要と思われる事業分野、施策などのご意見がありましたらお聞かせください。
- ・ 事業(3)人生100根時代のライフイノベーション推進事業の KPI について、何かご意見などありますでしょうか。

## 4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

### (1). 日野市における新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度春以降、市は5つの方針を掲げ、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に対応することとしました。一方で、不要不急の事業を中止・延期した影響もあり、地方創生関連事業も進みが悪い状況です。

令和2年度6月補正の編成にあたっての市政運営の方針

方針	事業例
①医療機関への支援を強化し、市民の命を守る	医療体制強化や医療従事者支援、PCR検査センター開設
②市民生活を守り抜くためのセーフティネットを強化する	ひとり親世帯への緊急経済対策、子ども商品券の配布
③学校教育を支援する	子供の居場所確保や学習支援、GIGAスクール構想
④中小企業への支援を強化し、市内経済活動や雇用を守る	融資あっせん、家賃支援、業態転換支援、PayPay活用
⑤市民への支援事業を強化し、市民活動を支援する	コミュニティー発の事業支援、オンライン介護予防

コロナ対策事業の一部には「新型コロナ地方創生臨時交付金」を活用しています。本交付金は単なる感染防止策だけではなく、新しい生活様式など地域の持続性を高めていくことが求められています。ここでは、市事業のうち本懇談会に関連するトピックスを記載します。

#### トピック①日野デリカカーの活用(約 4,000 千円)

夜間飲食が中心の市内商業者の支援を目的に、共同運航型の移動販売車(デリバリーカー)を導入。市場開拓の一環として、買い物弱者が多い市内丘陵部などを訪問。R3 は事業者間の委員会方式で継続予定。

#### トピック②外部人材の活用(予算なし)

リビングラボを進める中で、顧客像の生活実態調査の一環として民間事業者社員をインターンの形で受入れ、関連部署などに派遣。社員は生活者や支援者の実態を学ぶとともに、市の事業や調査などを支援。

### (2). 令和3年度の方向性

ワクチン接種に向けて市も大きく動き出していますが、コロナ影響は長期間続くものと認識しています。そうした前提の下、3月議会での成立を前提として予定しているコロナ関連事業を参考として下記に記載します。なお、ここでお示した個々の事業の是非などは本懇談会における議論の範囲外といたします。

【令和3年度コロナ関連事業(予定)】

医療: ワクチン接種、市立病院における発熱外来とコロナ陽性患者など受け入れ病床設置継続など  
 市民: 民間が開催する相談会の支援、住居確保給付金、ひとり親世帯への家賃支援など  
 福祉: 在宅介護者が感染した場合に備えてベッドを確保、小規模事業者向けに予防資器材備蓄など  
 経済: 融資あっせん、中小企業者事業継続支援補助金、非接触型決済を活用した消費喚起策など

#### 【よくある疑問点・ディスカッションポイント】

- ・ 市はテレワークが進んだか? → 一回目の宣言時は5割出勤でしたが、業務改革など課題が残りました
- ・ 今後の社会・経済などのコロナ影響を検討するにあたって、重要だと思われる視点はございますか?
- ・ コロナ対策は便益だけでなく、負担についても市民が受けることになります。感染拡大の状況を見つても、できる限り将来負担を抑えるべきだと考えますが、いかがですか?

## セクション2:第2期の策定について

## 5. (仮称)第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## (1). 第1期 5年間の振り返り～KPT(Keep・Problem・Try)の視点から～

2015年に策定した「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の意向に合わせて突発的に策定せざるを得ない事情もありました。また、交付金事業もうまくいっていない部分もあります。担当部署として、企画経営課単独でこれらを振り返り、次期総合戦略策定にあたってのポイントを検討しました。

KPT フレームでの日野市版総合戦略の振り返り

■Keep(続けるべきこと)	■Try(次にトライしたいこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークを自ら作ることで、新たな事業者との接点も増えた</li> <li>リビングラボなどにより、市民との接点も増えた</li> <li>「ポストベッドタウン」や市独自の主要3戦略(産業立地強化・雇用確保戦略、ヘルスケア・ウェルネス戦略、人口バランス・定住化促進戦略)からの整合性が保てた</li> <li>取り組みがSDGs未来都市への選定にも寄与した</li> <li>詳細な事業は各部門計画により推進する役割分担</li> </ul>	<p>(Try Keep:続けること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの強化を図り、行政自体が情報などの無形資産や課題、リソースなどをつなぐハブを目指す</li> <li>「ポストベッドタウン」や主要3戦略からの大きな方向性は概ね維持しつつも、具体的な枠組みや事業のイメージは再検討していく</li> </ul> <p>(Try Problem:解決すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「総合戦略」と「基本構想・基本計画」などを同時に策定していくことで、方向性を一致させる</li> <li>事業管理を簡素化する</li> <li>市だけではなく、多摩地域や社会全体の動向などを学べる(インプットできる)オープンな場をつくる</li> <li>今後策定予定の「財政再建計画」とも連動させる</li> </ul> <p>(Try New:新たな視点として取り組むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs をゴールではなく、入口として使うことで、市全体の政策を整理する(「SDGs の視点活用」)</li> <li>KPI の観点を整理し、連動性のある目標値を検討することで、複数の部署が連携するプログラムをつくる</li> <li>新型コロナによる価値観の変化やDXなどを反映する</li> <li>市として今後の展望とストーリーの仮説を持つ</li> </ul>
■Problem(課題となっていること)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政非常事態宣言がある中で、政策(と前提になる財政の問題)の優先順位が分かりづらい</li> <li>関連事業の問題認識や新規性が薄い</li> <li>基本構想・基本計画と関連性が薄い</li> <li>事業管理上も煩雑で、それぞれの役割も分かりづらい</li> <li>戦略に求められる長期視点、バックキャスト(目標から事業を想定する)視点が不足</li> <li>生活課題産業化などでは、コーディネート力が不足していたこともあった</li> <li>KPI マネジメントがうまくいっていない</li> </ul>	

## (2). 第2期策定にあたっての各種条件について

財政非常事態宣言を発出していることなどから積極的な財源確保に動いた結果、「新型コロナ地方創生臨時交付金(内閣府)」「多摩まちづくりイノベーション創出拠点事業(東京都)」などと組み合わせた事業構築を行っています。それらの多様な要素や視点を盛り込みながら、「第2期日野市版総合戦略」と「基本構想・基本計画」、「SDGsの視点活用」の要素を融合した「2030ビジョン」を令和3年度に策定いたします。

## (3). 今後の方向性について

「2030ビジョン」の策定にあたっては「総合戦略推進懇談会」を解散し、「2030ビジョン策定委員会」を新たに組織します。また、コロナの影響で従来型の市民参画は難しくなっています。委員会と連動する形で、横断的でオープンな勉強会の場も設定していきます。こちらも併せてご参加いただけましたら幸いです。

## 【よくある疑問点・ディスカッションポイント】

- 第1期の日野市版総合戦略を振り返りや、第2期総合戦略策定に盛り込むべき視点や問題などがございましたらご指摘下さい。